

## 平成 24 年度における政府の実行計画の進捗状況（案）について

平成 26 年 6 月 25 日(水)  
地球温暖化対策推進本部幹事会

平成 24（2012）年度及び平成 22～24（2010～2012）年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は以下のとおり。

年 度	排出量 ( t -CO <sub>2</sub> )
基準年度 平成13（2001）年度	1,998,202
平成14（2002）年度	1,926,393 （基準年度比－3.6%）
平成15（2003）年度	1,929,191 （基準年度比－3.5%）
平成16（2004）年度	1,977,683 （基準年度比－1.0%）
平成17（2005）年度	1,971,101 （基準年度比－1.4%）
平成18（2006）年度	1,706,182 （基準年度比－14.6%）
平成19（2007）年度	1,589,374 （基準年度比－20.5%）
平成20（2008）年度	1,616,715 （基準年度比－19.1%）
平成21（2009）年度	1,699,317 （基準年度比－15.0%）
平成22（2010）年度	1,583,967 （基準年度比－20.7%）
平成23（2011）年度	1,445,308 （基準年度比－27.7%）
<u>平成24（2012）年度</u>	1,572,352 <u>（基準年度比－21.3%）</u> 〈参考 前年度比+8.8%〉
<u>平成22～24（2010～2012）年度平均実績</u> ※復興庁のみH24年度値	<u>1,534,084</u> （基準年度比－23.2%）
(参考) 平成22～24（2010～2012）年度目標	1,838,346 （基準年度比－8.0%）

- 政府実行計画の平成 24（2012）年度実施状況及び平成 22～24（2010～2012）年度平均の実施状況の詳細は、別添のとおり。  
平成 22～24（2010～2012）年度平均の基準年度比－23.2%の内訳は、電力使用に伴う排出量増が+2.2%、それ以外が－25.4%である。
- また、電力使用に伴う排出量+2.2%の内訳は、電力使用量の変化によるものが－3.3%、単位使用電力当たりCO<sub>2</sub>排出原単位（平成21（2009）～23（2011）年度の値を使用）の変化によるものが+5.4%である。

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析（平成24年度）

省庁名	(注2) H13 (トンCO <sub>2</sub> /年)	(注3) H24 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H13比 増減率(%)	H22～24 削減目標	H13比増減率の内訳							(参考)	
					公用車	電気	電気使用		(注4) 施設のエネルギー使用	(注5) その他	H23 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H23比 増減率(%)	
							用量	排出係 数変化					%
					%	%	%	%	%	%			
内閣官房	1,837	14,008	(注6) 662.5%	(注8)137.3%	-8.7%	646.0%	504.7%	141.3%	25.2%	0.0%	11,007	27.3%	
内閣法制局	310	281	-9.3%	-15.3%	-5.8%	-0.6%	-8.5%	7.9%	-2.8%	0.0%	288	-2.4%	
人事院	1,718	1,528	-11.0%	-8.3%	-1.8%	-3.4%	-13.1%	9.7%	-5.8%	0.0%	1,448	5.5%	
内閣府	9,374	13,272	41.6%	(注8)137.3%	-2.3%	44.6%	-2.0%	46.5%	-1.4%	0.7%	13,390	-0.9%	
宮内庁	8,487	5,873	-30.8%	-8.0%	-0.6%	-7.7%	-9.7%	1.9%	-8.0%	-14.5%	5,602	4.8%	
公正取引委員会	1,247	1,330	6.6%	15.2%	-0.6%	6.5%	-6.3%	12.8%	0.7%	0.0%	1,466	-9.3%	
警察庁	32,549	28,859	-11.3%	-8.0%	-1.2%	-5.5%	-14.8%	9.3%	-4.7%	0.0%	29,124	-0.9%	
金融庁	1,224	2,974	(注10) 143.0%	(注11)22.5%	1.2%	80.6%	66.0%	14.6%	61.2%	0.0%	2,863	3.9%	
消費者庁	0	341	(注7) -	-	-	-	-	-	-	-	321	6.2%	
復興庁	0	313	(注7) -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総務省	14,320	13,515	-5.6%	-10.0%	-1.2%	0.8%	-11.2%	12.1%	-5.3%	0.0%	13,379	1.0%	
法務省	328,141	275,594	-16.0%	-8.1%	0.0%	7.1%	-2.5%	9.6%	-22.2%	-1.0%	268,520	2.6%	
外務省	7,157	6,477	-9.5%	-8.0%	-1.1%	1.4%	-11.0%	12.5%	-9.8%	0.0%	5,807	11.5%	
財務省	132,961	114,026	-14.2%	-8.0%	0.0%	-4.4%	-13.3%	8.9%	-10.2%	0.3%	108,702	4.9%	
文部科学省	5,430	5,997	(注10) 10.4%	-8.0%	-2.0%	3.1%	-8.2%	11.4%	9.3%	0.0%	6,811	-12.0%	
厚生労働省	116,114	98,139	-15.5%	-13.2%	-1.3%	-5.3%	-16.5%	11.2%	-8.6%	-0.3%	90,624	8.3%	
農林水産省	145,387	93,254	-35.9%	-10.0%	-4.1%	-5.2%	-8.4%	3.2%	-9.0%	-17.6%	110,540	-15.6%	
経済産業省	25,928	17,688	-31.8%	-21.0%	-0.3%	-17.4%	-19.1%	1.7%	-14.1%	0.0%	15,445	14.5%	
国土交通省	1,042,394	748,551	-28.2%	-8.5%	-0.9%	3.6%	-2.4%	6.0%	-1.7%	-29.2%	647,713	15.6%	
環境省	6,695	15,706	(注9) 134.6%	-10.0%	4.5%	23.1%	-0.1%	23.3%	0.5%	106.4%	5,827	169.5%	
防衛省	115,765	111,560	-3.6%	-8.0%	-0.2%	5.7%	-3.8%	9.5%	-5.8%	-3.3%	103,280	8.0%	
会計検査院	1,165	3,067	(注10) 163.4%	-8.0%	-3.7%	110.6%	94.0%	16.6%	56.5%	0.0%	3,150	-2.6%	
合計	1,998,202	1,572,352	-21.3%	-8.0%	-0.9%	3.1%	-4.4%	7.5%	-6.9%	-16.6%	1,445,308	8.8%	

(注1)「〇%」とあるのは、平成13年度の各府省の総排出量に対する増減比率。

(注2)平成13年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO<sub>2</sub>/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO<sub>2</sub>/kWhの排出係数を用いている。

(注3)平成24年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成24年11月6日に公表された

電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数を用いている。

(注4)施設のエネルギー：施設で使用する電気以外のエネルギー(空調・給湯用のガス、A重油、灯油等)

(注5)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注6)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注7)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注8)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせての目標である。

(注9)環境省の大幅な排出増は、平成24年度の相馬市・新地町仮設焼却炉の運用開始等によるもの。

(注10)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

(注11)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析（平成22～24年度平均）

省庁名	(注2) H13 (トンCO <sub>2</sub> /年)	(注3) H22～24平 均 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H13比 増減率(%)	H22～24 削減目標	H13比増減率の内訳					
					公用車	電気	排出係 数変化		(注4) 施設のエネ ルギー使用	(注5) その他
							電気使 用量	排出係 数変化		
%	%	%	%	%	%	%	%			
内閣官房	1,837	13,170	(注6) 616.9%	(注8)137.3%	-8.7%	598.7%	518.9%	79.8%	26.8%	0.0%
内閣法制局	310	331	6.9%	-15.3%	-5.1%	13.7%	-3.9%	17.6%	-1.7%	0.0%
人事院	1,718	1,589	-7.5%	-8.3%	-1.7%	-0.2%	-9.7%	9.5%	-5.6%	0.0%
内閣府	9,374	14,036	49.7%	(注8)137.3%	-2.6%	51.4%	1.8%	49.7%	0.0%	0.9%
宮内庁	8,487	6,236	-26.5%	-8.0%	-0.6%	-3.2%	-7.9%	4.6%	-7.4%	-15.3%
公正取引委員会	1,247	1,467	17.7%	15.2%	-0.4%	17.7%	-1.3%	19.1%	0.4%	0.0%
警察庁	32,549	30,413	-6.6%	-8.0%	-1.0%	-2.7%	-11.3%	8.6%	-2.8%	0.0%
金融庁	1,224	3,089	(注10) 152.3%	(注11)22.5%	1.4%	83.3%	67.9%	15.4%	67.6%	0.0%
消費者庁	0	374	(注7) -	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	0	313	(注7) -	-	-	-	-	-	-	-
総務省	14,320	14,288	-0.2%	-10.0%	-1.1%	4.3%	-8.2%	12.5%	-3.5%	0.0%
法務省	328,141	270,419	-17.6%	-8.1%	-0.2%	6.1%	-1.3%	7.4%	-22.5%	-1.0%
外務省	7,157	6,444	-10.0%	-8.0%	-1.1%	-1.4%	-10.4%	9.0%	-7.4%	0.0%
財務省	132,961	118,631	-10.8%	-8.0%	0.0%	-0.4%	-10.8%	10.4%	-10.5%	0.1%
文部科学省	5,430	6,845	(注10) 26.1%	-8.0%	-1.2%	7.5%	-2.0%	9.5%	19.8%	0.0%
厚生労働省	116,114	99,268	-14.5%	-13.2%	-1.3%	-4.9%	-12.9%	8.0%	-8.0%	-0.3%
農林水産省	145,387	106,234	-26.9%	-10.0%	-3.8%	-5.0%	-7.2%	2.2%	-8.1%	-10.1%
経済産業省	25,928	17,884	-31.0%	-21.0%	-0.1%	-17.1%	-17.0%	-0.1%	-13.9%	0.1%
国土交通省	1,042,394	700,233	-32.8%	-8.5%	-0.8%	2.0%	-1.7%	3.7%	-1.9%	-32.0%
環境省	6,695	9,199	(注9) 37.4%	-10.0%	2.5%	4.0%	-8.4%	12.4%	-4.6%	35.4%
防衛省	115,765	110,372	-4.7%	-8.0%	-0.2%	1.4%	-3.8%	5.2%	-2.9%	-2.9%
会計検査院	1,165	3,248	(注10) 178.9%	-8.0%	-3.6%	117.9%	99.9%	18.0%	64.6%	0.0%
合計	1,998,202	1,534,084	-23.2%	-8.0%	-0.9%	2.2%	-3.3%	5.4%	-6.8%	-17.7%

(注1)「〇%」とあるのは、平成13年度の各府省の総排出量に対する増減比率。

(注2)平成13年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算出に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO<sub>2</sub>/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO<sub>2</sub>/kWhの排出係数を用いている。

(注3)平成22～24年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき公表された

電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数又は各年の排出係数の代替値を用いている。

(注4)施設のエネルギー：施設で使用する電気以外のエネルギー（空調・給湯用のガス、A重油、灯油等）

(注5)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注6)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注7)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注8)内閣官房と内閣府の平成22～24年削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注9)環境省の大幅な排出増は、平成24年度の相馬市・新地町仮設焼却炉の運用開始等によるもの。

(注10)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

(注11)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。